

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格（税込）	契約金額（税込）	落札率（%）	再就職の役員の数	備考
令和4-5年度 土佐清水海上保安署外設計業務 四国地方整備局 令和4年12月21日から令和6年2月29日まで 建築関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 四国地方整備局長 荒瀬 美和 香川県高松市サンポート3番33号	令和4年12月20日	(株) 都市環境設計 大阪府大阪市浪速区恵美須西2-14-30	8120001039142	本業務は、プロポーザル方式により特定した者と、会計法29条の3第4項、予決令第102条の4第3号に基づき随意契約するものである。	70,466,000	70,400,000	99.91		
令和4-5年度 後川橋詳細設計（その2）業務 中村河川国道事務所 令和4年12月7日から令和5年6月30日まで 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 中村河川国道事務所長 田中 元幸 高知県四万十市右山2033-14	令和4年12月6日	(株) オリエンタルコンサルタンツ 高知事務所 高知県高知市南御座12-19 小倉ビル	4011001005165	本業務は、プロポーザル方式により特定した者と、会計法29条の3第4項、予決令第102条の4第3号に基づき随意契約するものである。	150,007,000	149,930,000	99.95		
令和4-5年度 横瀬川ダム地すべり対策工概略設計業務 渡川ダム統合管理事務所 令和4年12月10日から令和5年5月31日まで 地質調査業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 渡川ダム統合管理事務所長 福島 奨 高知県宿毛市平田町黒川字柳ヶ崎山5312-48	令和4年12月9日	応用地質(株) 高知営業所 高知県高知市上町2-5-1	2010001034531	本業務は、プロポーザル方式により特定した者と、会計法29条の3第4項、予決令第102条の4第3号に基づき随意契約するものである。	24,189,000	22,990,000	95.04		
令和4-5年度 松山管内道路施工計画基礎資料作成業務 松山河川国道事務所 令和4年12月15日から令和5年6月30日まで 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 松山河川国道事務所長 中屋 正浩 愛媛県松山市土居田町797-2	令和4年12月14日	(株) エイト日本技術開発 四国支社 愛媛県松山市空港通2-9-29	7260001000735	本業務は、プロポーザル方式により特定した者と、会計法29条の3第4項、予決令第102条の4第3号に基づき随意契約するものである。	19,844,000	19,844,000	100		
令和4-5年度 小見野々ダム周辺地質検討業務 那賀川河川事務所 令和4年12月15日から令和5年12月22日まで 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 那賀川河川事務所長 安永 一夫 徳島県阿南市領家町室の内390	令和4年12月14日	日本工営(株) 四国支店 香川県高松市丸の内4-4	2010001016851	本業務は、プロポーザル方式により特定した者と、会計法29条の3第4項、予決令第102条の4第3号に基づき随意契約するものである。	29,964,000	29,964,000	100		
令和4-5年度 横山橋外3橋予備設計業務 土佐国道事務所 令和4年12月9日から令和5年7月31日まで 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 土佐国道事務所長 岡本 雅之 高知県高知市江陽町2-2	令和4年12月8日	(株) オリエンタルコンサルタンツ 高知事務所 高知県高知市南御座12-19 小倉ビル	4011001005165	本業務は、プロポーザル方式により特定した者と、会計法29条の3第4項、予決令第102条の4第3号に基づき随意契約するものである。	56,166,000	56,100,000	99.88		
令和4-5年度 後川橋詳細設計（その1）業務 中村河川国道事務所 令和4年12月10日から令和5年6月30日まで 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 中村河川国道事務所長 田中 元幸 高知県四万十市右山2033-14	令和4年12月9日	(株) 長大 高知事務所 高知県高知市札幌3-28	5010001050435	本業務は、プロポーザル方式により特定した者と、会計法29条の3第4項、予決令第102条の4第3号に基づき随意契約するものである。	99,880,000	99,880,000	100		